

時 間 午後2時00分～
会 場 第3・4委員会室

市長記者会見資料

- 1 令和6年度（2024年度）予算（案）の概要
- 2 <<子どものための施策>>
都内初！二種混合定期接種を三種混合接種へ変更
～子どもたちの健康維持のために～

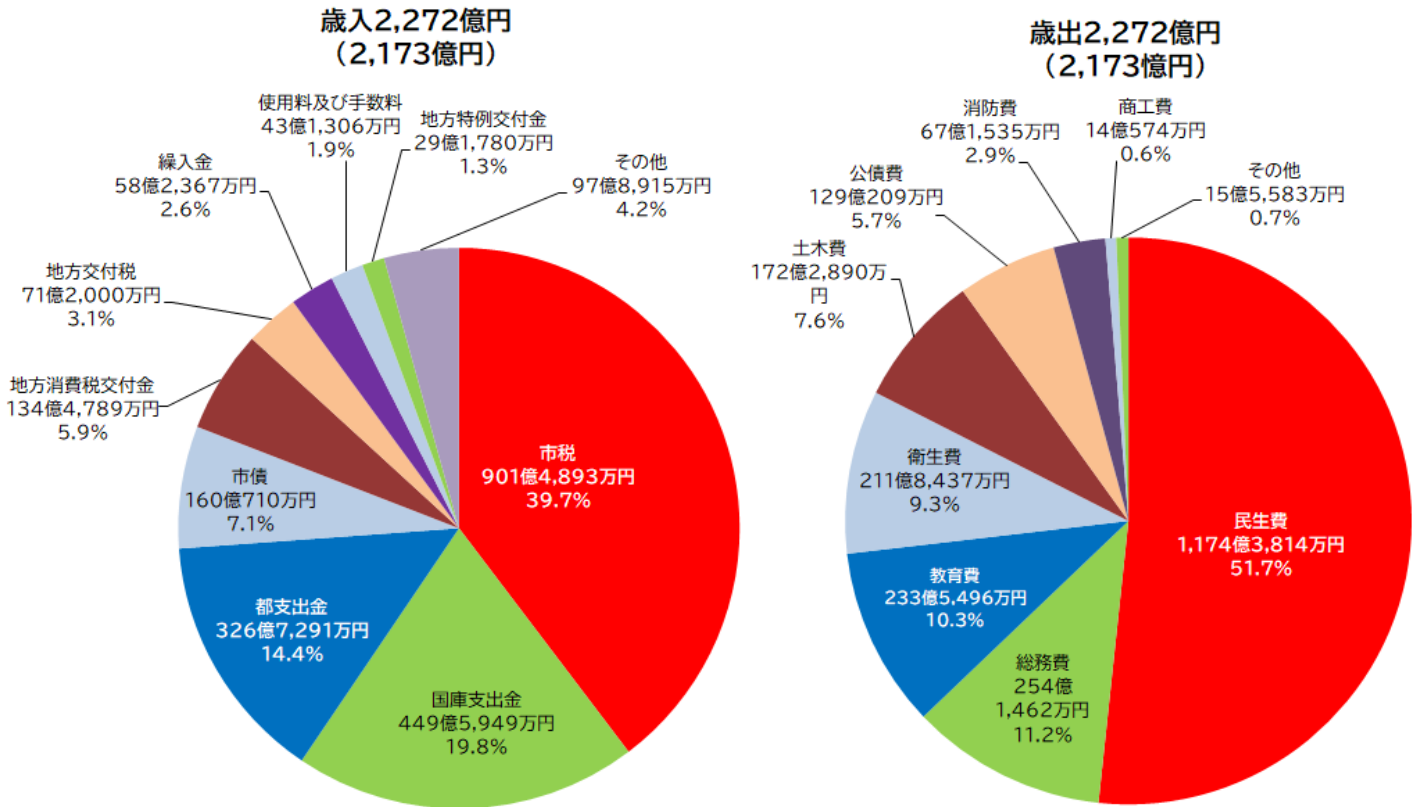
保育士の配置基準の見直しを実施
～保育環境の充実に向けて～
- 3 総務省の「自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト」に採択
～市民目線の窓口改革が2月19日からスタート～
- 4 市内の認知症の人と一緒に活動する取り組みが
「認知症とともに生きるまち大賞」を受賞！

令和6年度（2024年度）予算（案）の概要

予算規模

一般会計予算規模 2,272億円（2,173億円 4.6%）

（ ）は前年度当初予算額 増減率



予算総額 4,452億3,084万円（4,296億111万円 3.6%）

区分	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	前年度比	増減率
一般会計	2,272億円	2,173億円	99億円	4.6%
特別会計	1,965億4,500万円	1,906億8,641万円	58億5,859万円	3.1%
公営企業会計	214億8,584万円	216億1,470万円	△1億2,886万円	△0.6%
合計	4,452億3,084万円	4,296億111万円	156億2,973万円	3.6%

《子どものための施策》

都内初！二種混合定期接種を三種混合接種へ変更 ～子どもたちの健康維持のために～

現在、「百日せき」のまん延防止策としては、四種混合ワクチン接種を生後2か月～7歳5か月の子に対し、4回の定期接種を行っています。しかし、日本小児科学会では、「百日せき」の抗体価の低下を防ぐため、小学校就学前と中学校進学前の接種を推奨していることから、このたび本市は国に先行して、令和6年度（2024年度）から都内で初めて中学校進学前に独自の特別接種として、二種混合ワクチン接種を三種混合ワクチン接種に変更することとしました。

従来からの11～12歳児への定期接種を三種混合ワクチンに変更することで、中学生以降での抗体価の低下を防ぎ、「百日せき」のまん延防止を図り、子どもたちの健やかな成長を支援していきます。

- 1 対象者 11～12歳児
- 2 接種見込回数 4,200回
- 3 標準的な接種スケジュール

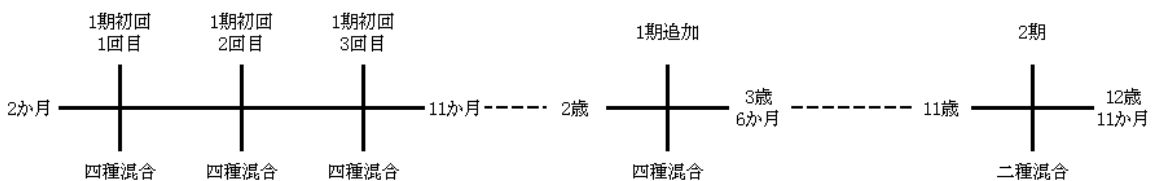
（参考）

二種混合（ジフテリア、破傷風）

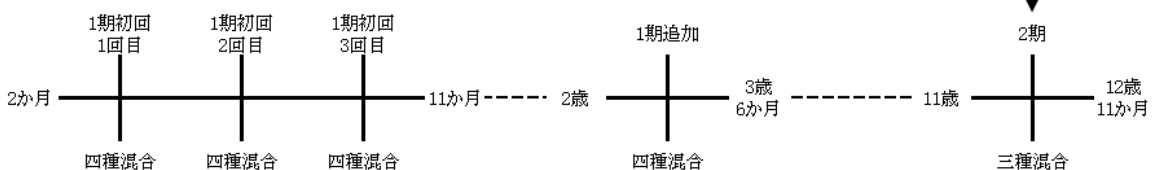
三種混合（ジフテリア、破傷風、百日せき）

四種混合（ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ）

現在の混合接種の接種スケジュール（標準的な接種スケジュールによる）



変更後の混合接種の接種スケジュール（標準的な接種スケジュールによる）



≪子どものための施策≫

保育士の配置基準の見直しを実施 ～保育環境の充実に向けて～

本市の保育士の配置基準は、独自の配置基準を設定し、現在、3歳及び4・5歳については、国の配置基準（職員最低配置基準）を上回った配置を可能とし、市の基準を満たす場合は、人件費相当分の加算をしています（表1参照）。令和6年度（2024年度）から、国の配置基準の見直しが行われ、一部の年齢については、本市を上回る状況となります。このことから、本市の配置基準の見直しを行い、保育士一人が受け持つ子どもの数を減らすことで、保育の質の向上を図ります（表2参照）。

表1 国及び市の職員配置基準（令和5年4月1日現在）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳
国配置基準	3：1	6：1	6：1	20：1	30：1
市配置基準	3：1	5：1※	6：1	15：1	27：1

※配置基準は、一人の保育士が受け持てる子ども数を示すもの。1歳児については、条例上の配置基準は6：1だが、東京都の補助を活用し、5：1の配置となっている。

表2 配置基準見直し（令和6年4月1日）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳
国配置基準	3：1	6：1	6：1	15：1	25：1
市配置基準 加算案	3：1	5：1	5：1	15：1	20：1

※育児支援の充実や個別配慮の必要な年齢である2歳児、及び就学前の円滑な接続のため4・5歳児に対して、実情に合わせた加算を行う。

総務省の「自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト」に採択 ～市民目線の窓口改革が2月19日からスタート～

市民目線の窓口改革を推進するため、市民課窓口で「引越しワンストップサービス」の支援窓口を設置します。本件は、1月18日に総務省のフロントヤード改革モデルプロジェクトとして、全国で12自治体が採択された先進的モデルの「バックヤードの集約処理」に向けた、デジタルデバイドの解消につながる取り組みです。

1 引越しワンストップサービスの支援窓口を設置

マイナンバーカードを使い転出手続と転入予約をオンラインで同時に行うことができる「引越しワンストップサービス」。その利便性を実感してもらい、利用率を向上させるため、転出手続が多くなるこの機会に支援窓口を設置して、効果検証を行います。

- | | |
|----------|---|
| (1) 設置期間 | 2月19日（月）～3月29日（金） |
| (2) 支援内容 | 市民課窓口に来庁した市民を対象に、マイナポータル接続端末を利用して「引越しワンストップサービス」をお手伝い |
| (3) 目的 | 「引越しワンストップサービス」をはじめとしたオンライン手続きを普及させるにあたっての課題の把握と調査分析。 |

2 本市が目指す窓口サービス改革【2月補正予算関係】

本市が進めようとしている、「バックヤード集約処理」は、総務省の「自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト」の先駆的モデルとして採択されました。

◆自治体フロントヤード改革モデルプロジェクトとは？

自治体が住民へ提供するサービスを、もっと使いやすく、かつ効率的に運営できるようにするための新しい取り組みを、総務省が支援する公募事業。

本市の「バックヤード集約処理」が1月18日に採択

- ・都内で唯一の採択
- ・全国で12自治体
- ・採択された事業は、国（総務省）からの受託事業（事業費4,022万円）として実施。

■バックヤード集約処理とは

バックヤードは、フロントヤード（住民との接点）の対義語。

- マイナンバーカードの徹底した利活用により、行政手続きのオンライン化を進めることで、フロントヤード業務とバックヤード業務をデジタル技術で効率的に分離する。

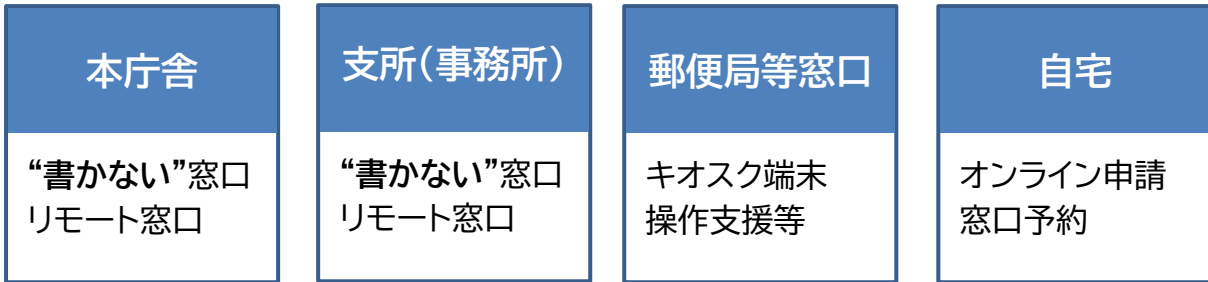
- ➡ 支所機能を維持しつつ、データ対応・タスク管理により、各支所で審査業務等を調整しながら配分して、仮想的に業務を集約化する。

（次のページへ続く）

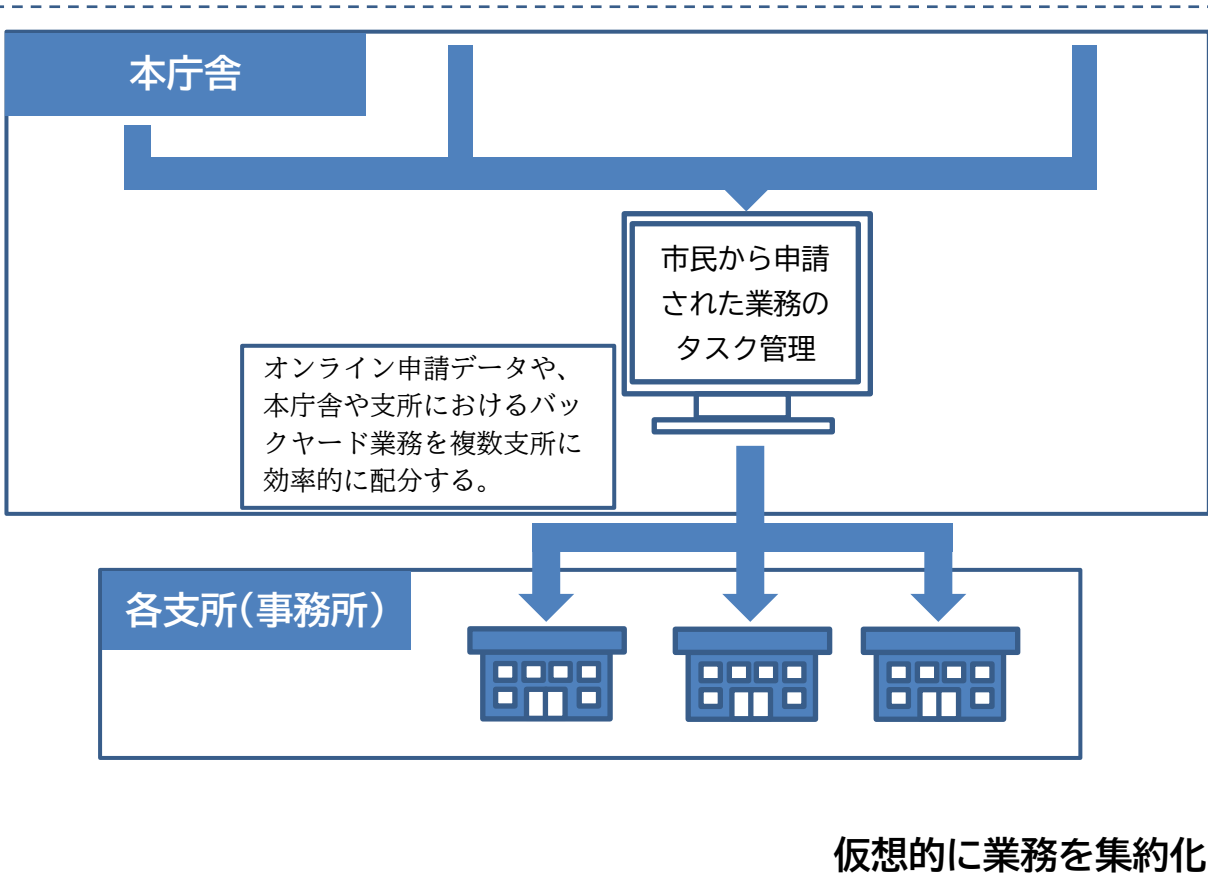
(前のページの続き)

<窓口改革のイメージ>

手続ガイドサービスを使って
“書かない”申請手続き



フロントヤード業務と
バックヤード業務を分離



(次のページへ続く)

(前のページの続き)

<自治体フロントヤード改革の目指すもの イメージ>

自治体フロントヤード改革が目指すもの

コンセプト

①マイナンバーカードの活用で
住民との接点の多様化
・充実化（オムニチャネル化）

②データ対応の徹底

③庁舎空間は、
単なる手続きの場所から
多様な主体との協働の場へ

イメージ ~各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を~

A 自宅で

・楽せずオンラインで手続き完了
・車行したい時も自宅で簡単予約

Ⅰ 自宅で予約

Ⅱ スマホからオンライン申請

- ✓ 困った時はチャット（有人・ボット）で相談
- ✓ マイナンバーカードで本人確認

C 庁舎で

セルフ端末

集約化したワンストップ窓口

住民スペースの拡大
住民が集う協働の場
行きたい場所へ

- ✓ 手続きのための記載台・専用カウンターを削減
- ✓ 業務の効率化・人的配置の最適化により、職員の時数を確保
- 相談・交流や企画立案などきめ細やかな対応へ

集約案内予約システム

個別ブースで丁寧な相談対応

紙ではなくデータ対応（対面でもタブレット活用）

データ処理のためのバックヤードは集約化

処理状況をデータで見える化・BIツールで分析

データに基づく改善（データドリブンな行政運営）

B 近場で

リモート窓口を活用し、行政手続き（オンライン申請）をサポート
本庁職員とリモート相談も

郵便局 公民館

D 自治体と住民との接点の充実化 ← マイナンバーカードの更なる利活用シーンの拡大

〔例〕- 遺贈所交付における利用
・地域公共交通における利用

フロントヤード改革モデルプロジェクト モデル自治体一覧

人口 ~1万人	北海道	上川町	0.3万人	○オンライン申請や窓口の統合、窓口案内システム等の導入により窓口に拘束される職員を減らし企画業務に振り分け	
	鹿児島県	瀬戸内町	0.8万人	○オンライン申請やリモート窓口、郵便局への委託等により3つの有人離島でも行政サービスを提供	
人口 1万~5万人	三重県	明和町	2.3万人	○子育て世代をターゲットに行政手続をデジタル完結 ○徹底的なBPRによりバックヤード業務の20%削減を目指す	
	島根県	江津市	2.2万人	○オンライン申請、コミュニティセンターへのセルフ端末・リモート窓口設置により公共交通空白区域の利便性向上	
	鹿児島県	指宿市	3.8万人	○「びったりサービス」を「書かない窓口」にも応用することでデータ・システムを統一化し全体的な業務を効率化	
人口 5万~10万人	愛知県	みよし市	6.1万人	○汎用性の高いエンドツーエンド（申請~通知）のデジタル化 ○改革による余剰スペースの交流エリアへの活用にも取り組み	
人口 10万~30万人	青森県	八戸市	21.9万人	○書かない・待たない・来ない窓口サービスの導入で申請手続の40%をデジタル化し、将来的に連携中核都市圏へ展開	
先駆的モデル	高度なデータ分析	山形県	酒田市	9.7万人	○システムから取得したデータのダッシュボード化・分析、多様なKPIの設定により継続的な業務改善プロセスを確立
		静岡県	裾野市	4.9万人	○システムの処理記録と市民の声のデータベース化、分析結果のダッシュボード化により日常的なサービス改善を実施
	周辺自治体との連携	三重県	紀北町	1.4万人	○窓口の多様化やバックヤードとのデータ連携、委託可能業務の外部委託の周辺自治体との共同運用・実施を目指す
		バックヤードの集約処理	東京都	八王子市	56.1万人
福岡県	北九州市		92.3万人	○事務集約処理センターを設置し定型・大量のバックヤード業務を1カ所で集約処理（業務量の多い福祉分野を対象）	

<問い合わせ>

(自治体フロントヤード改革モデルプロジェクトについて)

総合経営部経営改革課長 前田 電話042-620-7423

(引越しワンストップサービス支援窓口について)

市民部市民課長 野田 電話042-620-7232

市内の認知症の人と一緒に活動する取り組みが 「認知症とともに生きるまち大賞」を受賞！

市内の認知症の人とその仲間の皆さんの取り組みが、NHK厚生文化事業団が主催する「第7回認知症とともに生きるまち大賞」を受賞しました。

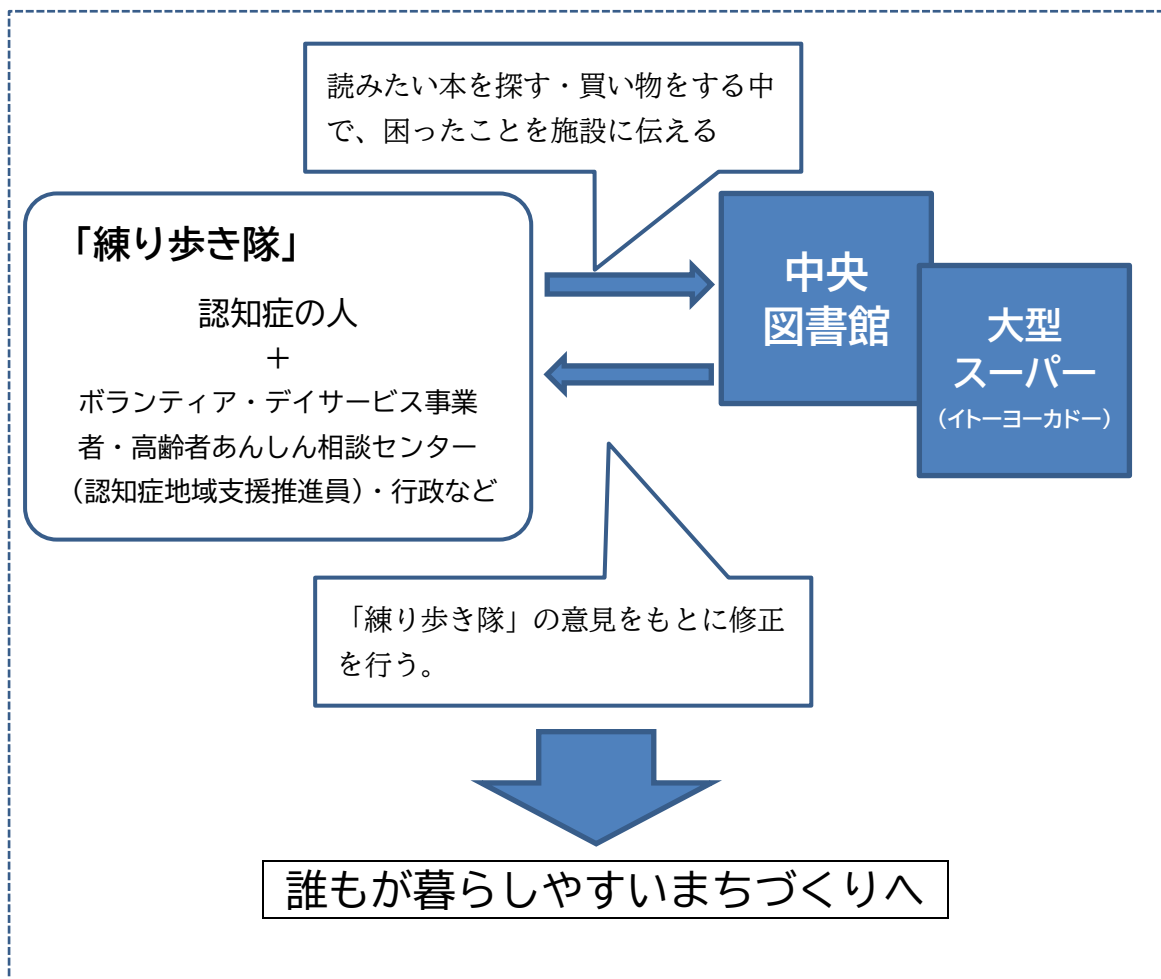
1 受賞の内容

■ 活動名

練り歩き隊が八王子に行く！

～認知症の人が仲間といっしょにまちを変える、明日を創る～

■ 活動内容



■ 受賞の主な理由

- 認知症の人を中心に置いて、成果が誰にも見える形のユニークなまちづくりとして、優れている。
- この練り歩きを受け入れた図書館とスーパーには、地域の共生社会の一員であることの確かな自覚が生まれているだろう。これ自体が大きく心強い変化である。
- 練り歩きの成果は、そのまま「認知症とともに生きるまちづくり」であると同時に、その背後で認知症当事者と企業、公共施設のそれぞれに「ともに生きる」という共通の思いが生まれている。



(参考)第7回 認知症とともに生きる
まち大賞受賞団体について

<https://npwo.or.jp/info/29085>

◀1/28 の表彰式の様子

2 受賞や取り組みに関する写真の提供について

取材や記事掲載にあたり、受賞にかかる表彰式の様子や取り組みの活動写真等、資料提供することができますので、問い合わせ先までご相談ください。



▲図書館での取り組み

中央図書館では常設の認知症情報コーナーを設置しています。本件の「練り歩き隊」以外の認知症の取り組みも紹介できます。

<問い合わせ>

(受賞や取り組み全般について) 福祉部高齢者福祉課長 小林 電話042-620-7244

(図書館の取り組みについて) 生涯学習スポーツ部図書館課長 一杉

電話042-664-4321